備考１　本表には、特定漏えい者が設置している全ての特定事業所について必要事項を記載すること。事業者番号10までの欄で記載できない場合は、欄の追加を行うこと。
２　特定事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定事業所にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
３　本表に記載した特定事業所については、当該特定事業所ごとのフロン類算定漏えい量等を、別紙を添付することにより報告すること。

（別紙）【特定事業所単位の報告】

		特定事業所番号
（ふりがな） 特定事業所の名称 （前回の報告における名称）		
所在地 （ふりがな）		〒　— 都道府県　市区町村
特定事業所において行われる事業		
特定漏えい者コード		—　※
都道府県コード		事業コード
フロン類算定漏えい量		別紙第１表のとおり
その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）		１．有　２．無
担当者（問い合わせ先）	部署	
	（ふりがな） 氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

備考１　本別紙は、第２表に記載する特定事業所ごとに作成すること。
２　特定事業所番号の欄には、第２表の特定事業所番号を本別紙の各ページに記載すること。
３　前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
４　特定事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定事業所にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
５　特定漏えい者コード、都道府県コード及び事業コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、それぞれ特定漏えい者、都道府県及び事業ごとに付された番号を記載すること。
６　その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第23条第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「１．有」に○をすること。
７　※の欄には、記載しないこと。

別紙第１表　特定事業所に係るフロン類算定漏えい量

フロン類の種類	①	②	③	④	⑤	合計
算定漏えい量（t-CO_2）						
実漏えい量（kg）						

備考　①～⑤の欄には、フロン類算定漏えい量等の内訳となるフロン類の種類を記載すること。⑤の欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

様式第２（第６条関係）

フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報

提供年度：　　年度

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第23条第１項の規定により、フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報について、次のとおり提供します。

１．この情報は、特定漏えい者全体に係るものであり、環境大臣及び経済産業大臣により公にされることに同意の上提供するものです。（特定漏えい者として１枚のみ提出可）

２．この情報は、当特定事業所のみに係るものであり、環境大臣及び経済産業大臣により公にされることに同意の上提供するものです。（特定事業所として１枚のみ提出可）

（該当するいずれかの番号を記載すること）→ □

特定漏えい者コード		—　※
都道府県コード	事業コード	
事業所番号		

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報